

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 和歌山
農業委員会名： 有田川町

I 農業委員会の状況(令和2年6月15日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	302	2,730			3,032	
経営耕地面積	140	1,950	48	1,902	2,090	
遊休農地面積	9	47	46	1	56	
農地台帳面積	459	3,304	3,304		3,763	

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,468
自給的農家数	509
販売農家数	1,959
主業農家数	778
準主業農家数	314
副業的農家数	867

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,867
女性	1,968
40代以下	630

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	84
基本構想水準到達者	261
認定新規就農者	8
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 0 3 年 6 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	13
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	23	23	

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和元年6月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,064ha	706ha	23.00%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圃等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。農家の出で受け手の要望を把握し効率的な集積を図る。随時、農地パトロールや農地利用状況調査により農地の利用情報を入手し、離農者が耕作していた農地は速やかに担い手に集積する。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
709ha	793ha	30ha	111.80%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	毎月：農地相談の実施、農地銀行・集積による補助制度の周知の徹底、農地パトロール実施 7月～11月：農地利用状況調査
活動実績	農地の貸し借りの推進活動や広報の実施 定期的な農地パトロールの実施

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	貸し手と借り手の意向がなかなか合わず当初目標の達成には至らなかったが、周知活動等に伴いある程度の実績を残すことができた。
活動に対する評価	継続した制度周知を行った結果、制度認識の拡大はある程度浸透しつつあるが、更なる働きかけなど活動が必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	3 経営体	2 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	1.9ha	0.36ha
課題	新規参入者の育成・確保に努めているが、農業従事者の高齢化や後継者のいない農家数の増加、また農家数の減少により担い手数も減少傾向にあり、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。中山間地の地区は、圃場条件が劣り、若く意欲のある担い手が少ないことから集落全体で農地を守る集落営農組織の育成が急務となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5 経営体	2 経営体	40%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3.0ha	0.36ha	12%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	毎月:新規就農希望者の相談実施。認定農業者、担い手の各種相談、支援 毎期:農業者年金の加入推進 毎月:農地銀行等などを利用した耕作放棄地解消及び後継者、新規就農等担い手確保
活動実績	県・JAと連携した相談会を実施。 移住施策担当と連携し、就農希望移住者へのアプローチ等を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	元年度は2経営体の新規就農があり、目標面積には及ばなかったが、今後農地取得が見込まれる。耕作放棄地などの農地有効活用に繋がる新規就農者の確保に向け今後も取り組む。
活動に対する評価	引き続き関係機関と連携し、耕作放棄地解消及び後継者、新規就農等担い手確保に努める。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,112ha	48ha	1.5%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により、毎年度新たな耕作放棄地が発生している。耕作放棄地発生防止の呼びかけと早期発見に努めることが重要であり、速やかな所有者への指導と共に、一時的な解消とならないよう導入作物の提示などを併せて行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5.0ha	3.4ha	68%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	38人	8月～10月	11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 36人	調査実施時期 8月～10月	調査結果取りまとめ時期 11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期 1月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 146 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 14.8ha	調査面積: ha	調査面積: ha
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢化、労働力不足が急速に拡大しており、農地の山林化が著しい。その中でも、農地の利用集積を促進させたことにより一定の遊休農地解消につながった。
活動に対する評価	当町においての高齢化や労働力不足に伴う遊休農地の増加が懸念される。日ごろからの農地パトロールや農地銀行制度の周知を引き続き実施し、積極的に担い手へ集積していく活動が必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,064ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	毎月:無断転用が発見された場合は、工事中止や原状回復等必要な指導を行う 毎月:違反転用防止の周知徹底 毎月:定期的な農地パトロールの実施
活動実績	農地相談者には農地転用申請の指導を行う。 定期的な農地パトロールの実施を行った。
活動に対する評価	適正であったが、継続的な活動により違反転用の防止を行っていく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 131 件、うち許可 131 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書を申請者から地元推進委員に提出。その際に申請者から直接聞き取りを行う。その後、現地確認を実施し受人の農地取得が適正であるかを判断してもらい事務局に意見をつけて提出。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	地元推進委員に譲受人及び農地の状況等を説明してもらい全農業委員で審議する。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	131件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	会議録を事務局で閲覧			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 135件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書を申請者から地元推進委員に提出。その後、地元農業委員、現地確認委員、事務局、申請者とで合計7～8名程度で現地を確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	地元推進委員に現地状況、申請に際しての必要書類等説明してもらい全農業委員で審議する。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を事務局で閲覧			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 45日	処理期間(平均)	45日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 56 件 公表時期 令和2年3月
	是正措置	情報の提供方法:
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 年 月
	是正措置	情報の提供方法: 事務局備え付け
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,763 ha
		データ更新: 年1回の農地基本台帳の更新を基本に毎月の総会終了後に農地の権利移動や転用等の情報を入力し、データベース管理システムにより状況を把握している。
	是正措置	公表: 必要に応じて公表

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--